

New way New value

2026年3月期 第2四半期 (中間期) 決算短信 [IFRS会計基準] (連結)



上場会社名 双日株式会社

2025年10月30日 上場取引所 東

コード番号 2768 URL https://www.sojitz.com/

代表者 (役職名) 代表取締役 社長CEO 問合せ先責任者 (役職名) 広報部長

(氏名) 植村 幸祐 (氏名) 富田 尚良

(TEL) 03-6871-3404

 半期報告書提出予定日
 2025年11月11日

 配当支払開始予定日
 2025年12月1日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第2四半期 (中間期) の連結業績(2025年4月1日~2025年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

* * * * * * * * * * * * * * * * * * * *										
	収	益	税引前	〕利益	中間	利益	親会社の所 する中		中間包括和	川益合計額
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	1, 240, 346	0.4	53, 791	△8.9	47, 027	1. 6	45, 275	2. 2	47, 737	△12.9
2025年3月期中間期	1, 235, 225	4. 0	59, 022	△8.5	46, 277	△6.4	44, 311	△7.6	54, 791	△50.0

	基本的1株当たり中間利益	希薄化後1株当たり中間利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	216. 45	216. 45
2025年3月期中間期	203. 93	203. 93

(注)「基本的1株当たり中間利益」及び「希薄化後1株当たり中間利益」は、「親会社の所有者に帰属する中間利益」を基に算定して おります。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	3, 249, 395	1, 023, 887	980, 445	30. 2
2025年3月期	3, 087, 252	1, 007, 616	968, 956	31.4

2. 配当の状況

		年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円銭	
2025年3月期	_	75. 00	_	75. 00	150. 00	
2026年3月期	_	82. 50				
2026年3月期(予想)				82. 50	165. 00	

⁽注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

			(/0数///6、////////////////////////////////
	親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的 1 株当たり当期利益
	百万円	%	円 銭
通期	115, 000	3.9	551. 23

- (注1)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
- (注2)「基本的1株当たり当期利益」は、「親会社の所有者に帰属する当期利益」を基に算定しております。
- (注3)当社は、2025年5月1日開催の取締役会において自己株式の取得について決議しました。2026年3月期の連結業績予想における「基本的1株当たり当期利益」は、当該自己株式の取得の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無② ①以外の会計方針の変更 : 有 ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

2026年3月期中間期	210,000,000 株	2025年3月期	225,000,000 株
2026年3月期中間期	1, 937, 416 株	2025年3月期	14, 170, 715 株
2026年3月期中間期	209, 174, 673 株	2025年3月期中間期	217, 282, 569 株

- (注1) 当社は「役員報酬BIP信託」を設定しており、自己株式には当該信託に係る信託口が所有する当社株式 (2026年3月期中間期 1,285,296株、2025年3月期1,320,504株) が含まれています。
- (注2) 当社は2025年8月29日に自己株式を消却したため、発行済株式数が15,000,000株減少しております。
- ※第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。
- ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
 - ・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、 業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があり ます。
 - ・決算資料は当社ウェブサイトに掲載いたします。また、10月30日(木)にアナリスト・機関投資家向け決算説明会を開催する予定であり、説明会の資料、説明内容(動画)及び主な質疑応答については、速やかに当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. ≝	台中間期決算の概況	2
(1)	連結経営成績	2
(2)	連結財政状態	4
(3)	連結キャッシュ・フロー	5
(4)	連結業績予想	5
(5)	利益配分に関する基本方針及び当期の配当	6
2. 要	長約中間連結財務諸表	7
(1)	要約中間連結財政状態計算書	7
(2)	要約中間連結純損益計算書	8
(3)	要約中間連結純損益及びその他の包括利益計算書	9
(4)	要約中間連結持分変動計算書	10
(5)	要約中間連結キャッシュ・フロー計算書	12
(6)	継続企業の前提に関する注記	13
(7)	会計方針の変更	13
(8)	表示方法の変更・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	13
(9)	ヤグメント情報	14

1. 当中間期決算の概況

(1) 連結経営成績

当中間連結会計期間の当社グループの業績につきましては、次のとおりであります。

収益 石炭事業における市況下落による金属・資源・リサイクルでの減収などがあ

りましたが、省エネ関連事業の新規連結及び取引増加によるエネルギー・ヘルスケアでの増収などにより、1兆2,403億46百万円と前年同期比0.4%の増

収となりました。

売上総利益 収益の増加などにより、前年同期比59億83百万円増益の1,716億8百万円とな

りました。

税引前中間利益 売上総利益が増益したものの、販売費及び一般管理費の増加などにより、

前年同期比52億31百万円減益の537億91百万円となりました。

中間純利益 税引前中間利益537億91百万円から、法人所得税費用67億63百万円を控除し

た結果、中間純利益は前年同期比7億50百万円増益の470億27百万円となりました。また、親会社の所有者に帰属する中間純利益は、前年同期比9億64百

万円増益の452億75百万円となりました。

中間包括利益中間純利益にFVTOCIの金融資産や在外営業活動体の換算差額などを計上した

結果、中間包括利益は、前年同期比70億54百万円減益の477億37百万円となりました。また、親会社の所有者に帰属する中間包括利益は、前年同期比62

億98百万円減益の471億27百万円となりました。

	当中間期実績(A) (2026年3月期 中間期)	前中間期実績(B) (2025年3月期 中間期)	增減額 (A)-(B)	増減率 (%)
収益	1, 240, 346	1, 235, 225	5, 121	0.4
売上総利益	171,608	165, 625	5, 983	3. 6
税引前中間利益	53, 791	59, 022	△5, 231	△8.9
中間純利益	47, 027	46, 277	750	1.6
親会社の所有者に 帰属する中間純利益	45, 275	44, 311	964	2. 2
中間包括利益	47, 737	54, 791	△7, 054	△12.9
親会社の所有者に 帰属する中間包括利益	47, 127	53, 425	△6, 298	△11.8

親会社の所有者に帰属する中間純利益のセグメント別業績は次のとおりであります。

当社グループは、2025年4月1日付にて一部の報告セグメントの区分方法の変更を行っており、前中間連結会計期間のセグメント業績については、変更後の区分方法により作成しております。詳細については(9)セグメント情報に記載しております。

				(単位:百万円)
セグメントの名称	当中間期実績(A) (2026年3月期 中間期)	前中間期実績(B) (2025年3月期 中間期)	増減額 (A)-(B)	主な増減要因
自動車	772	128	644	米国関税措置によるプエルトリコ自動車販売事業での収益減少があるも、中南米自動車販売事業の収益貢献もあり増益
航空・ 社会インフラ	10, 539	5, 800	4, 739	防衛関連や航空機関連取引の増加に加え、貨車リース事業の一部売却に伴う利益等により増益
エネルギー・ヘルスケア	7, 532	5, 110	2, 422	省エネ関連事業の新規連結及び 取引増加、LNG事業会社の収益貢献等により増益
金属・資源・リサイクル	7, 298	11,712	△4, 414	石炭事業における市況下落、生 産効率の低迷等により減益
化学	10, 137	9, 721	416	新規投資案件からの収益貢献も 開始し、堅調に進捗
生活産業・アグリビジネス	4, 319	4, 391	△72	概ね横ばい
リテール・ コンシューマー サービス	3, 803	4, 533	△730	概ね横ばい

(2) 連結財政状態

当中間連結会計期間末の資産合計は、連結子会社の新規取得などにより、前期末比1,621億43百万円増加の3兆2,493億95百万円となりました。

負債合計は、新規調達による有利子負債の増加などにより、前期末比1,458億72百万円増加の2兆2,255億8百万円となりました。

資本のうち親会社の所有者に帰属する持分合計は、配当金の支払いや自己株式の取得、為替の変動によるそのほかの資本の構成要素の減少がありましたが、中間純利益の積み上がりによる増加などにより、前期末比114億89百万円増加の9,804億45百万円となりました。

この結果、当中間連結会計期間末の流動比率は157.7%、長期調達比率は79.7%、自己資本比率は30.2%となりました。また、有利子負債総額から現金及び現金同等物、及び定期預金を差し引いたネット有利子負債は前期末比809億31百万円増加の9,682億21百万円となり、ネット有利子負債倍率は0.99倍となりました。

※ 自己資本比率及びネット有利子負債倍率の算出には、親会社の所有者に帰属する持分を使用しております。また、有利子負債総額にはリース負債を含めておりません。

当社グループは、資金調達構造の安定性維持・向上を財務戦略の基本方針とし、一定水準の長期調達比率の維持や、経済・金融環境の変化に備えた十分な手元流動性の確保により、安定した財務基盤の維持に努めております。

なお、資金調達の機動性及び流動性確保の補完機能を高めるため、円貨1,000億円(未使用)及び 25.75億米ドル(11.90億米ドル使用)の長期コミットメントライン契約を有しております。

(3) 連結キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは313億39百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは756億24百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは370億98百万円の収入となりました。これに現金及び現金同等物に係る換算差額を調整した結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は1,866億27百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の営業活動による資金は、営業収入や配当収入により313億39百万円の収入となりました。前年同期比では865億79百万円の収入増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の投資活動による資金は、豪州インフラ開発企業、SBRラテックスならびにABS 樹脂製造・販売・研究開発事業への出資などにより756億24百万円の支出となりました。前年同期比では389億99百万円の支出増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の財務活動による資金は、配当金の支払い及び自己株式の取得などの支出があったものの、借入金による調達などにより370億98百万円の収入となりました。前年同期比では504億50百万円の収入減少となりました。

(4) 連結業績予想

2026年3月期の連結業績見通しにつきまして、以下のとおり修正しました。

	期初見通し (A)	修正見通し (B)	増減額 (B-A)	増減率 (%)
売上総利益	4,000億円	3,800億円	△200億円	△5.0%
税引前利益	1,450億円	1,400億円	△50億円	△3.4%
当期純利益	1,200億円	1,200億円	-	-
当期純利益(当社株主帰属)	1,150億円	1,150億円	-	-

上記見通しの前提条件として、為替レート(¥/US\$)は145円としております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、安定的かつ継続的に配当を行うと共に、内部留保の拡充と有効活用によって企業競争力と 株主価値を向上させることを基本方針とし、経営の最重要課題の1つと位置づけております。

この基本方針のもと、「中期経営計画2026」においては、中計期間3カ年累計の基礎的営業キャッシュ・フロー(注1)の3割程度を株主還元に充当します。また、株主資本DOE(注2)4.5%を基本とする累進的な配当方針としております。

- (注) 1 基礎的営業キャッシュ・フロー:会計上の営業キャッシュ・フローから運転資金増減等を控除したもの
 - 2 株主資本DOE: 支払配当 ÷ 株主資本
 - 3 株主資本:その他の資本の構成要素を除外した前期末自己資本

この配当方針を踏まえ、当期の配当については、1株当たり年間165円(中間82円50銭、期末82円50銭)を予定しております。

なお、2026年3月期の中間配当は、配当基準日である2025年9月30日時点の発行済普通株式に対し、1株当たり中間配当金を82円50銭とすることを2025年5月1日開催の取締役会にて決議しております。当該中間配当の配当総額は、17,271百万円(効力発生日:2025年12月1日)となります。

※将来情報に関するご注意

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済環境、為替相場の変動など様々な要因により、大きく変動する可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。

2. 要約中間連結財務諸表

(1) 要約中間連結財政状態計算書

(単位:百万円) 当中間連結会計期間末 前連結会計年度末 (2025年3月31日) (2025年9月30日) 資産 流動資産 現金及び現金同等物 192, 299 186,627 定期預金 6,883 13, 137 営業債権及びその他の債権 899, 822 923, 732 デリバティブ金融資産 4,014 6, 792 棚卸資産 275,871 315, 175 未収法人所得税 3,711 4,801 212, 220 その他の流動資産 190,913 小計 1, 573, 516 1,662,486 売却目的で保有する資産 1,605 8, 215 流動資産合計 1, 575, 122 1,670,702非流動資産 有形固定資産 259, 230 261,633 90, 729 88,586 使用権資産 のれん 151, 306 168, 482 無形資産 113,884 130, 949 投資不動産 8,700 8, 152 642, 236 95, 742 持分法で会計処理されている投資 642,627 営業債権及びその他の債権 116, 233 144, 279 その他の投資 134, 637 デリバティブ金融資産 その他の非流動資産 364 692 5, 551 6, 765 繰延税金資産 9,744 10, 290 非流動資産合計 1,512,130 1,578,692 資産合計 3,087,252 3, 249, 395 負債及び資本 負債 流動負債 営業債務及びその他の債務 596, 546 626,001 リース負債 19,729 20,051 199, 725 236, 848 社債及び借入金 デリバティブ金融負債 未払法人所得税 3, 437 3,578 8,838 10,837 引当金 6, 227 3,012 151,072 その他の流動負債 159, 251 流動負債合計 985, 578 1,059,581 非流動負債 リース負債 82,849 79,997 社債及び借入金 886, 748 931, 137 営業債務及びその他の債務 12,606 15, 386 デリバティブ金融負債 退職給付に係る負債 2,828 2,050 23, 279 24,580 引当金 39,082 45, 757 その他の非流動負債 8,709 23,640 繰延税金負債 37, 954 43, 374 非流動負債合計 1, 094, 057 1, 165, 926 2, 225, 508 負債合計 2,079,636 資本 資本金 160, 339 160, 339 資本剰余金 96, 782 46, 786 自己株式 $\triangle 45,701$ $\triangle 5, 217$ その他の資本の構成要素 190,096 189, 128 利益剰余金 567, 439 589, 408 親会社の所有者に帰属する持分合計 968, 956 980, 445 非支配持分 38,659 43, 441 資本合計 1,007,616 1,023,887 負債及び資本合計 3,087,252 3, 249, 395

(2) 要約中間連結純損益計算書

		(単位:百万円)
	前中間連結会計期間 (自2024年4月1日 至2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自2025年4月1日 至2025年9月30日)
収益 商品の販売に係る収益 サービス及びその他の販売に係る収益 収益合計	1, 177, 097 58, 127 1, 235, 225	1, 177, 427 62, 919 1, 240, 346
原価 売上総利益	$\triangle 1,069,599$ $165,625$	$\triangle 1,068,737$ 171,608
販売費及び一般管理費	△129, 306	△144, 241
その他の収益・費用 固定資産除売却損益 固定資産減損損失 関係会社整理益 関係会社整理損 その他の収益 その他の費用 その他の収益・費用合計	$\triangle 66$ $\triangle 84$ 7, 186 $\triangle 1, 019$ 5, 476 $\triangle 6, 359$ 5, 133	$\triangle 280$ $\triangle 210$ 7, 345 $\triangle 43$ 6, 736 $\triangle 5$, 964 7, 583
金融収益 受取利息 受取配当金 その他の金融収益 金融収益合計	6, 925 2, 043 — 8, 968	9, 731 2, 670 108 12, 510
金融費用 支払利息 その他の金融費用 金融費用合計	\triangle 12, 529 \triangle 103 \triangle 12, 633	△14, 609 — — — △14, 609
持分法による投資損益 税引前中間利益	21, 235 59, 022	20, 938 53, 791
法人所得税費用 中間純利益	\triangle 12, 744 46, 277	△6, 763 47, 027
中間純利益の帰属: 親会社の所有者 非支配持分 計	44, 311 1, 966 46, 277	45, 275 1, 751 47, 027

(3) 要約中間連結純損益及びその他の包括利益計算書

中間純利益	7中間連結会計期間 自2024年4月1日 至2024年9月30日) 46,277	当中間連結会計期間 (自2025年4月1日 至2025年9月30日)
	46, 277	
		47, 027
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
FVTOCIの金融資産	△64	11, 632
確定給付制度の再測定	71	△37
持分法で会計処理されている 投資におけるその他の包括利益	2, 758	△696
純損益に振り替えられることのない 項目合計	2, 765	10, 897
純損益にその後に振り替えられる 可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	2, 782	△6, 735
キャッシュ・フロー・ヘッジ	1, 443	3,000
持分法で会計処理されている 投資におけるその他の包括利益	1, 522	△6, 453
純損益にその後に振り替えられる 可能性のある項目合計	5, 748	△10, 187
税引後その他の包括利益	8, 513	710
中間包括利益	54, 791	47, 737
中間包括利益の帰属:		
親会社の所有者	53, 425	47, 127
非支配持分	1, 366	609
計	54, 791	47, 737

(4) 要約中間連結持分変動計算書

		親会社の所有者に帰属する持分						
				その他の資本の構成要素				
	資本金	資本剰余金	自己株式	在外営業活動体 の換算差額	FVTOCIの 金融資産	キャッシュ・ フロー・ヘッジ		
2024年4月1日残高	160, 339	96, 448	△21, 915	107, 740	79, 573	11, 876		
中間純利益								
その他の包括利益				4, 663	2, 752	1, 603		
中間包括利益	_	_	_	4, 663	2, 752	1,603		
自己株式の取得		△0	△3, 056					
自己株式の処分		△201	202					
配当金								
支配が継続している子会社 に対する親会社の持分変動				1				
非支配株主に対するプット・ オプション及び先渡契約								
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替					△1,084			
株式報酬取引		202						
その他の増減								
所有者との取引等合計	_	0	△2, 853	1	△1, 084	_		
2024年9月30日残高	160, 339	96, 448	△24, 769	112, 405	81, 241	13, 479		

		親会社の所有者				
	その他の資本	その他の資本の構成要素		# ^ Y ^ T + Y	-1L-+-=1+t-/\	ケナヘヨ
	確定給付制度の 再測定	その他の資本の 構成要素合計	利益剰余金	親会社の所有者 に帰属する持分 合計	非支配持分	資本合計
2024年4月1日残高	_	199, 190	490, 013	924, 076	31, 550	955, 627
中間純利益			44, 311	44, 311	1, 966	46, 277
その他の包括利益	94	9, 113		9, 113	△599	8, 513
中間包括利益	94	9, 113	44, 311	53, 425	1, 366	54, 791
自己株式の取得				△3, 057		△3, 057
自己株式の処分				1		1
配当金			△15, 322	△15, 322	△2, 168	△17, 490
支配が継続している子会社 に対する親会社の持分変動		1	△568	△566	2,748	2, 181
非支配株主に対するプット・ オプション及び先渡契約			863	863		863
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	△94	△1, 178	1, 178	_		_
株式報酬取引				202		202
その他の増減			△8	△8	△3, 024	△3, 033
所有者との取引等合計	△94	△1, 176	△13, 856	△17, 887	△2, 444	△20, 332
2024年9月30日残高	_	207, 127	520, 468	959, 614	30, 472	990, 086

						(単位:百万円)	
			親会社の所有者	に帰属する持分			
				その他の資本の構成要素			
	資本金	資本剰余金	自己株式	在外営業活動体 の換算差額	FVTOCIの 金融資産	キャッシュ・ フロー・ヘッジ	
2025年4月1日残高	160, 339	96, 782	△45, 701	105, 088	74, 669	10, 339	
中間純利益							
その他の包括利益				△9, 547	10, 907	521	
中間包括利益	_		I	△9, 547	10, 907	521	
自己株式の取得		△16	△9, 963				
自己株式の処分		△93	94				
自己株式の消却		△50, 353	50, 353				
配当金							
支配が継続している子会社 に対する親会社の持分変動				198			
非支配株主に対するプット・ オプション及び先渡契約							
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替					△3, 049		
株式報酬取引		468					
その他の増減							
所有者との取引等合計	_	△49, 995	40, 484	198	△3, 049	_	
2025年9月30日残高	160, 339	46, 786	△5, 217	95, 739	82, 527	10, 861	

		親会社の所有者	に帰属する持分			
	その他の資本	本の構成要素	親会社の所有者		非支配持分	資本合計
	確定給付制度の 再測定	その他の資本の 構成要素合計	利益剰余金	親会性の所有者に帰属する持分 合計	并又配付分	貝本行訂
2025年4月1日残高	_	190, 096	567, 439	968, 956	38, 659	1, 007, 616
中間純利益			45, 275	45, 275	1, 751	47, 027
その他の包括利益	△30	1,851		1,851	△1, 141	710
中間包括利益	△30	1, 851	45, 275	47, 127	609	47, 737
自己株式の取得				△9, 980		△9, 980
自己株式の処分				0		0
自己株式の消却				_		_
配当金			△15, 911	△15, 911	△2, 499	△18, 410
支配が継続している子会社 に対する親会社の持分変動		198	△234	△35	△3, 056	△3, 091
非支配株主に対するプット・ オプション及び先渡契約			△10, 113	△10, 113		△10 , 113
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	30	△3,018	3, 018	_		_
株式報酬取引				468		468
その他の増減			△66	△66	9, 727	9, 660
所有者との取引等合計	30	△2,820	△23, 306	△35, 638	4, 172	△31, 466
2025年9月30日残高	_	189, 128	589, 408	980, 445	43, 441	1, 023, 887

(5) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

		(単位:百万円)
	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
	(自2024年4月1日	(自2025年4月1日
	至2024年9月30日)	至2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
	46, 977	47,007
中間純利益	46, 277	47, 027
減価償却費及び償却費	21, 006	24, 781
固定資産減損損失	84	210
金融収益及び金融費用	3, 664	2,098
持分法による投資損益(△は益)	△21, 235	△20, 938
固定資産除売却損益(△は益)	66	280
法人所得税費用	12, 744	6, 763
営業債権及びその他の債権の増減(△は増加)	2, 266	$\triangle 4,631$
棚卸資産の増減(△は増加)	△9, 344	$\triangle 17,995$
営業債務及びその他の債務の増減(△は減少)	△96, 649	13, 889
その他の資産及び負債の増減	△15, 890	△17, 831
退職給付に係る負債の増減(△は減少)	△139	△476
その他	△6, 247	△6, 501
小計	△63, 395	26, 675
利息の受取額	4, 622	4, 723
配当金の受取額	21, 190	24, 260
利息の支払額	\triangle 12, 017	$\triangle 14, 109$
法人所得税の支払額	$\triangle 5,639$	\triangle 10, 209
営業活動によるキャッシュ・フロー	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	•
1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	△55, 240	31, 339
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△16, 800	$\triangle 21,563$
有形固定資産の売却による収入	883	427
無形資産の取得による支出	$\triangle 1,504$	$\triangle 2,753$
短期貸付金の増減(△は増加)	173	△1, 383
長期貸付けによる支出	△6, 791	$\triangle 467$
長期貸付金の回収による収入	2, 512	1, 065
子会社の取得による収支(△は支出)	△5, 199	$\triangle 49,091$
子会社の売却による収支(△は支出)	$\triangle 1,444$	7, 181
投資の取得による支出	$\triangle 10,093$	$\triangle 14,602$
投資の売却による収入	7, 366	11, 791
その他	△5, 728	△6, 225
投資活動によるキャッシュ・フロー	△36, 625	△75, 624
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの		
^{短朔信八金} 及いコマーシャル・ハーハーの 増減(△は減少)	79, 793	31, 279
	051 645	220 062
長期借入れによる収入	251, 645	380, 063
長期借入金の返済による支出	△207, 304	△344, 613
社債の発行による収入	_	11, 234
社債の償還による支出	△10, 000	_
リース負債の返済による支出	△8, 566	△8, 794
非支配持分株主への子会社持分売却による収入		175
非支配持分株主からの子会社持分取得による支出	A 722	
	△733	$\triangle 3,516$
非支配持分株主からの払込による収入	3, 085	364
自己株式の売却による収入	121	38
自己株式の取得による支出	△3, 056	△9, 963
配当金の支払額	△15, 322	△15, 911
非支配持分株主への配当金の支払額	$\triangle 2, 113$	$\triangle 2,594$
	△∠, 113	
その他	_	△662
財務活動によるキャッシュ・フロー	87, 548	37, 098
現金及び現金同等物の増減(△は減少)	△4, 317	△7, 186
現金及び現金同等物の期首残高	196, 275	192, 299
現金及び現金同等物に係る換算差額	△268	1, 514
現金及び現金同等物の中間期末残高	191, 688	186, 627
2	101, 000	100,001

(6) 継続企業の前提に関する注記

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

該当事項はありません。

(7) 会計方針の変更

当社グループが要約中間連結財務諸表において適用する会計方針は、当中間連結会計期間より新たに早期適用している以下の主な基準書を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様であります。

基準書	基準名	新設・改訂の概要
IFRS第9号 IFRS第7号	金融商品 金融商品:開示 (2024年12月改訂)	自然依存電力を参照する契約に関する会計処理の修正

当該改訂の適用による要約中間連結財務諸表への影響に重要性はありません。

(8) 表示方法の変更

前中間連結会計期間において、要約中間連結持分変動計算書に独立掲記しておりました「非支配持分に付与されたプット・オプション」は、類似した特徴をもつ項目を集約し、体系化された表示を行うため、当中間連結会計期間より「非支配株主に対するプット・オプション及び先渡契約」に表示科目を変更しております。

この結果、前中間連結会計期間の要約中間連結持分変動計算書において「利益剰余金」に表示していた「非支配持分に付与されたプット・オプション」による変動863百万円は、当中間連結会計期間より「非支配株主に対するプット・オプション及び先渡契約」による変動として同額を組み替えております。

(9) セグメント情報

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

					\	<u> </u>	
		報告セグメント					
	自動車	航空・ 社会インフラ	エネルギー・ ヘルスケア	金属・資源・ リサイクル	化学	生活産業・ アグリビジネス	
収益合計	217, 046	32, 577	77, 726	247, 110	295, 672	139, 705	
売上総利益	32, 396	13, 185	16, 459	15, 945	33, 052	19, 316	
販売費及び一般管理費	△29, 224	△8, 710	△16, 679	△8, 114	△17, 224	△12, 872	
持分法による投資損益	573	2, 844	6, 747	8, 825	△8	638	
中間純利益 (親会社の所有者に帰属)	128	5, 800	5, 110	11, 712	9, 721	4, 391	
セグメント資産(2025年3月末)	289, 703	378, 835	606, 131	487, 116	309, 716	244, 131	

	報告セグメント				
	リテール・ コンシューマー サービス	計	その他	調整額	連結合計
収益合計	202, 571	1, 212, 410	23, 175	△360	1, 235, 225
売上総利益	29, 839	160, 196	5, 794	△364	165, 625
販売費及び一般管理費	△24, 698	△117, 524	△12, 317	535	△129, 306
持分法による投資損益	1, 459	21, 080	131	23	21, 235
中間純利益 (親会社の所有者に帰属)	4, 533	41, 398	979	1, 933	44, 311
セグメント資産 (2025年3月末)	586, 847	2, 902, 482	332, 865	△148, 095	3, 087, 252

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位:百万円)

		報告セグメント						
	自動車	航空・ 社会インフラ	エネルギー・ ヘルスケア	金属・資源・ リサイクル	化学	生活産業・ アグリビジネス		
収益合計	199, 183	32, 307	154, 087	200, 495	288, 346	133, 527		
売上総利益	30, 088	14, 072	27, 765	6, 159	35, 045	18, 761		
販売費及び一般管理費	△29, 975	△9, 212	△26, 026	△7, 667	△19, 579	△12, 299		
持分法による投資損益	650	2, 057	7, 855	8, 563	△61	765		
中間純利益 (親会社の所有者に帰属)	772	10, 539	7, 532	7, 298	10, 137	4, 319		
セグメント資産 (2025年9月末)	317, 737	348, 954	648, 346	481, 827	366, 112	247, 473		

	報告セグメント				
	リテール・ コンシューマー サービス	計	その他	調整額	連結合計
収益合計	208, 448	1, 216, 395	24, 290	△338	1, 240, 346
売上総利益	33, 271	165, 164	6, 780	△335	171, 608
販売費及び一般管理費	△26, 922	△131, 682	△12, 935	376	△144, 241
持分法による投資損益	1, 188	21, 019	△102	21	20, 938
中間純利益 (親会社の所有者に帰属)	3, 803	44, 402	△203	1, 077	45, 275
セグメント資産(2025年9月末)	627, 916	3, 038, 367	334, 976	△123, 948	3, 249, 395

中間純利益(親会社の所有者に帰属)の調整額の主な内容は、当社において発生する実際の法人所得税費用と、 社内で設定している計算方法により各セグメントに配分した法人所得税費用との差異、各セグメントに配分してい ない全社資産に関わる受取配当金であります。

ない全性資産に関わる交取配当金であります。 セグメント資産の調整額の主な内容は、セグメント間取引消去、各セグメントに配分していない全社資産であり、 その主なものは当社における現預金等の余資運用資産及び有価証券であります。 なお、当社グループは、2025年4月1日付にて「航空・社会インフラ」、「エネルギー・ヘルスケア」の一部事業領域の再編により報告とグメントの区分方法を変更しており、前中間連結会計期間のセグメント情報については、 変更後の区分方法により作成しております。